

平成 30 年度 事業 概要

平成 30 年度の本県経済は、アジア向けを中心に増加基調にある輸出、高水準の設備投資や生産の増加、雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費を背景として、緩やかに拡大を続けてきた。

こうした中、当センターでは、経済の変動に的確に対応した事業に取り組む中小企業の経営力の強化と地域経済の活性化をめざして、「**中小企業の創業・連携の支援**」、「**中小企業の経営強化の支援**」、「**企業立地促進と海外展開支援**」及び「**広報・情報化事業の推進**」を重点課題として各種事業を実施した。

1 中小企業の創業・連携の支援

35 歳未満の起業家を支援する「**若手起業家支援事業**」を創設し 19 件を採択したほか、起業をめざす女性を支援する「**女性起業家支援事業**」では 59 件、55 歳以上の起業家を支援する「**シニア起業家支援事業**」では 37 件、クリエイティブで成長志向のビジネスプランを有する起業家を支援する「**クリエイティブ起業創出事業**」では 5 件、県外からふるさと兵庫へ移住し県内で起業を支援する「**ふるさと起業・移転促進事業**」では 25 件を採択し、創業支援として 145 件を支援するとともに、若者等による起業・創業の機運を高める拠点施設「**起業プラザひょうご**」の運営を行った。

また、「**ひょうご農商工連携ファンド事業**」により中小企業者と農林漁業者が連携して地域の資源を活用した 13 件の新商品の開発を支援した。

さらに、創業・第二創業、経営革新に取り組む中小企業を対象に「**ひょうご・神戸チャレンジマーケット**」を開催して 19 社にビジネスプラン発表の場を提供し、金融機関や販売先企業等とのマッチングを行った。

新製品の实用化に必要な研究開発資金の長期・無利子貸付を行う「**新事業創出支援貸付事業**」は 6 件、77 百万円、チャレンジマーケットや女性起業家支援事業と連携して無利子貸付を行う「**ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業**」は、合わせて 47 件、158 百万円の資金調達を支援した。

また、「**新産業創造キャピタル事業**」を通じて投資を行った中小・ベンチャー企業の成長と株式公開に向けた支援を継続するなど、新産業の創出を支援した。

さらに、マーケットインの視点から中小企業の連携による新商品開発や販路開拓を促進するため、「**異業種交流活性化支援事業**」を実施し、各地域の異業種交流グループに対して相談や助言、専門家や連携企業の紹介、事例報告会やセミナーの開催などにより活動を支援した。

加えて、県内ものづくり中小企業の次世代産業分野等への参入を支援するため、新たに IoT 等の導入・活用に向けた「**ものづくり企業の IoT 等導入促進事業**」を実施し、キックオフセミナーや IT ベンダー企業との商談会の開催などに取り組んだ。

「**ものづくり中小企業の取引振興**」については、神戸・京都など広域的に「**取引商談会**」を 3 回開催するとともに、県内外の発注案件の開拓により、「**受発注のあっせん**」を進めたほか、ものづくり中小企業からの苦情等の相談にあたった。

2 中小企業の経営強化の支援

中小企業の事業承継を促進するため、県内中小企業支援機関等と連携し、「**事業承継円**

滑化の支援事業」を実施した。

また、総合相談窓口の開設や経営専門家の派遣により、中小企業の様々な経営課題の解決を支援するほか、平成 26 年度に国の指定を受けた「よろず支援拠点」では、9名の専門相談員を配置し、総合的・先進的な経営アドバイスを行うとともに、地域の支援機関等と連携して、現地相談会やセミナー、サテライト相談を開催するなど経営支援を強化した。

産業支援機関 49 団体で構成する「**中小企業支援ネットひょうご**」のネットワークを活用して総合的な相談・助言の実施、中小企業の支援情報の一元的な提供を行ったほか、「**成長期待企業の発掘・育成**」や選定企業の自主的な取り組みである「**ひょうご成長期待企業**」の定例会等の運営を支援した。

国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、中小企業と専門人材のマッチングを支援する「**ひょうご専門人材相談センター**」については、引き続き戦略マネージャー等 4 名を配置して、専門人材ニーズの掘り起こしやセミナーの開催など、中小企業の人材採用を支援した。

中小企業の技術力・将来性を評価する「**ひょうご中小企業技術・経営力評価**」については、5年連続で 100 件を超える評価書を発行し、円滑な資金供給を支援した。

中小小売商業の活性化支援については、商店街・小売市場の空き店舗への新規出店・開業等を支援する「**商店街新規出店・開業等支援事業**」で新たに 13 店舗を支援したほか、商店街の活性化の先進事例や支援施策等の情報提供や助言を行った。

「第 25 回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興を図るため、「**菓子産業等振興事業**」を実施した。

中小企業の設備投資を支援するため、「**小規模企業者等設備貸与支援事業**」及び「**中小企業設備貸与事業**」とあわせ 164 件、20 億 8 千 8 百万円の貸与を実施した。

3 企業立地促進と海外展開支援

「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」において、企業訪問や展示会への出展などを通じ、進出企業が求める立地環境や産業用地などの投資関連情報を迅速に提供し、「**国内外企業の立地**」に向けて企業誘致活動を積極的に展開した。平成 30 年度はセンター開設以来最高となる 50 社の立地が決定した。

「**県内企業の海外展開支援**」については、「ひょうご海外ビジネスセンター」を相談窓口とし、アジア 7 개국 10 拠点に設置した「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」や兵庫県海外事務所（5 개국）と連携して相談に対応するとともに、海外見本市への出展や海外拠点設立の調査に対する助成事業を実施した（応募 73 件、採択 33 件）。

また、「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」を構成するジェトロ神戸、神戸市海外ビジネスセンターとの連携に加え、JICA 等の公的支援機関、民間コンサルタント等との連携を図り、県内企業の海外展開支援体制を強化した。

4 広報・情報化事業の推進

月刊誌「JUMP」の発行やメールマガジン、ホームページによりセンターの支援施策や成長期待企業の取組などの情報を発信した。また、フェイスブックを通じてセンターの主催する行事などリアルタイムな広報に取り組んだ。

1 中小企業の創業・連携の支援

I 創業及び新事業の創出・育成

1 新事業の創出・育成

(1) 若手起業家支援事業（新規）

柔軟な発想力を活かして県内で起業、第二創業を目指す若者（35歳未満）に対し、需要創出につながるビジネスプランの開発や新事業展開を支援する助成事業を採択し、併せてセンターのホームページで起業家の事業の紹介を行うなど採択後のフォローアップを実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指す若者

イ 助成事業の内容

- (ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業
- (イ) 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）

オ 採択件数

	平成30年度
採択件数及び 助成決定額	19件（申込62件） 18,436千円



色彩を操り創り出す
次世代神戸スイーツ
(パティスリーパレットローヴ)

(2) 女性起業家支援事業

新しい感性を生かして県内で起業、第二創業を目指す女性に対し、需要創出につながるビジネスプランの開発や新事業展開を支援する助成事業を採択し、併せてセンターのホームページで起業家の事業の紹介を行うなど採択後のフォローアップを実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指す女性

イ 助成事業の内容

- (ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業
- (イ) 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）



靴の踵のピアスの製造・販売
ト・レ・キ・リ・ス・コウヘ
(DRESSORIES KOBE)

オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	平成 30 年度	平成 29 年度
	59 件 (申込 207 件) 61,067 千円	49 件 (申込 196 件) 54,976 千円

(3) シニア起業家支援事業

蓄積した豊富な知見や人脈などを生かして、県内で起業、第二創業を目指すシニア（55歳以上）に対し、需要創出につながるビジネスプランの開発や新事業展開を支援する助成事業の採択や採択後のフォローアップを実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指すシニア（55歳以上）

イ 助成事業の内容

- (ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業
- (イ) 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）

オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	平成 30 年度	平成 29 年度
	37 件 (申込 78 件) 33,863 千円	36 件 (申込 80 件) 41,132 千円



廃寺を活用した地域コミュニティカフェ
(祥雲寺 寺カフェ 一休)

(4) クリエイティブ起業創出事業

クリエイティブなものづくりやビジネスを創出するため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業を目指す若手起業家等に対し、クリエイティブ起業創出事業の採択及び採択後のフォローアップを実施した。

ア 助成対象者

クリエイティブなものづくりで成長志向のビジネスプランを有し、県内で起業する者

イ 助成事業の内容

- (ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業
- (イ) 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 200万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）

オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	平成 30 年度	平成 29 年度
	5 件 (申込 32 件) 9,290 千円	5 件 (申込 39 件) 9,500 千円



農業管理アプリの開発
(SAgri(サグリ)株)

(5) ふるさと起業・移転促進支援事業

県外からふるさと兵庫へU J Iターンで移住し、県内で起業、第二創業する者に対し助成し、その後のフォローアップを実施した。

また、カムバックひょうご東京センターなど、東京所在の移住促進機関にチラシを設置し、PRを行った。

ア 助成対象者

U J Iターンにより県外から兵庫県へ住民登録を移し、県内において起業、第二創業する者

イ 助成事業の内容

(ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業

(イ) 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 200万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）

オ 採択件数



カトラリーの製造・販売を行う
工房兼ギャラリーの開設
(小西 光裕)
[岐阜県からのUターン]

採択件数及び 助成決定額	平成30年度	平成29年度
	25件（申込37件） 30,944千円	25件（申込43件） 33,558千円

(6) 「起業プラザひょうご」運営事業

若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や、情報提供や相談等交流機能を備えた拠点施設として「起業プラザひょうご」を運営した。

ア 設置場所 サンプル6階

イ 開設時期 平成29年10月～平成32年3月

ウ 開設時間 平日 10～21時、土日祝 12～20時
※ スモールオフィス、ワーキングデスクは全日6～23時

エ 月額料金 基本会員 5,000円
(学生、スモールオフィス利用者等は半額)

スモールオフィス 13,500～46,500円※ 17室
ワーキングデスク 7,500円※ 16席 ※ 基本会員料金含む



コワーキングスペース

オ 利用実績

利用実績	会員数	スモールオフィス	ワーキングデスク	セミナー等開催
	72名	17/17室	15/16席	32回 553名

(7) ひょうご農商工連携ファンド事業

ひょうご農商工連携ファンドの運用益により、中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・新サービスの開発や販路拡大を支援した。

さらに、冊子「ひょうご農商工連携の逸品」(改訂版)を配布し、販路開拓の支援に活用した。

ア 助成対象者

県内の中小企業者等と農林漁業者の連携体

イ 助成事業の内容

(ア) 研究開発

地域の農林漁業資源を活用した新商品の開発、新サービスの提供

(イ) 販路開拓

開発する新商品、新サービスの販路開拓

ウ 助成率 助成対象経費の3分の2以内

エ 助成額 50万円以上500万円以内(2年間計)

オ 採択件数



淡路産「クラブ」入り菓子の開発
(株)亀井堂総本店×(株)南あわじ「クラブ」園

採択件数及び 助成決定額	平成30年度	平成29年度
	13件(申込13件) 38,043千円	13件(申込19件) 36,343千円

(8) ひょうご・神戸チャレンジマーケット

創業・第二創業、経営革新に取り組む中小企業等を対象に、ビジネスプランの発表の場を提供し、金融機関や販売先となる企業とのマッチングを通じて、資金調達や販路開拓を支援した。

回数	開催日	開催場所	発表企業
第1回	平成30年10月4日(木)	神戸市産業振興センター	7社
第2回	平成31年2月6日(水)		6社
	平成31年2月7日(木)		6社
合計			19社/申込45社

(9) ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業

ひょうご・神戸チャレンジマーケットや若手・女性・シニア起業家支援事業等と連携して、事業に必要な資金に対して無利子貸付を実施した。

ア 貸付条件

区分	チャレンジマーケット連携	若手・女性・シニア起業家支援事業連携	ふるさと起業・移転促進事業連携	クリエイティブ起業創出事業連携
対象者	有望なビジネスプランを有し、ひょうご・神戸チャレンジマーケットに申込みを行う中小企業者等	有望なビジネスプランを有し、若手・女性・シニア起業家支援事業に申込みを行う中小企業者等	UJIターンにより兵庫県内に移住し、有望なビジネスプランを有し、ふるさと起業・移転推進支援事業に申込みを行う中小企業者等	新規性や創造性に富んだビジネスプランを有し、クリエイティブ起業創出事業に申込みを行う中小企業者等
対象経費	起業等に必要な設備資金・運転資金			
貸付限度額	10,000千円	5,000千円		
貸付率	対象経費の70%以内			

貸付期間	10年以内
償還方法	3年据置半年賦償還
貸付利率	無利子
担保・保証人	担保不要・第三者保証人不要

イ 貸付実績

申込受付		貸付決定	
件数	金額	件数	金額
189件	803,652千円	47件	158,000千円

ウ 償還状況

平成29年度末 債権残額		平成30年度中				平成30年度末 債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
105	365,950千円	47	158,000千円	33 ※	33,970千円	147	489,980千円

※ 正常償還：28件・15,050千円及び繰上償還：5件・18,920千円。

(10) 新事業創出支援貸付事業

独創性・新規性の高い実用化段階の研究開発や新商品の実用化、マーケティング調査等に必要な資金に対して無利子貸付を資本性ローンとして実施した。

ア 貸付条件

区分	産学連携・事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	生活・サービス産業
対象者	産学連携又は事業連携により実用化開発を行おうとする中小企業者等	ものづくり、IT分野における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等	生活・サービス産業における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等
対象経費	①試作段階までの新製品、新技術の研究開発に必要な経費 ②マーケティング調査、販路開拓に必要な経費		
貸付限度額	30,000千円	15,000千円	4,000千円
貸付率	対象経費の70%以内		
償還方法	5年6か月期限一括償還		
貸付利率	無利子		
担保・保証人	不要		

イ 貸付実績

区分	産学連携・事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	生活・サービス産業	合計
申込受付	3件 63,800千円	12件 120,310千円	3件 12,000千円	18件 196,110千円
貸付決定	2件 33,800千円	3件 38,950千円	1件 4,000千円	6件 76,750千円

ウ 償還状況

平成 29 年度末 債権残額		平成 30 年度中				平成 30 年度末 債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
62	582,040 千円	6	76,750 千円	31 ※	60,885 千円	63	597,905 千円

※正常償還：28件(うち2件満了)・35,205千円、繰上償還：2件・15,600千円及び償却処理：1件・10,080千円。

(11) 新産業創造キャピタル事業

平成 23 年度に投資事業有限責任組合により組成したファンドにより、新事業に挑戦する成長可能性の高い中小・ベンチャー企業への投資を通じて、次世代の兵庫経済をリードする新産業の創出を促進した。

〈ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合〉

区 分	投資実績	件 数	金 額 (千円)
<3号ファンド総額> 10 億円 (日本ベンチャーキャピタル(株)) <出資比率> センター10%、日本ベンチャーキャピタル 10%、 中小機構 40%、民間企業 40% <存続期限> 平成 23 年 8 月 22 日～令和 3 年 6 月 30 日		10	722,016

※ () 内は、無限責任組合員

II 中小企業の連携の促進

1 異業種交流等の推進

(1) 異業種交流活性化支援事業

マーケットインの視点から技術・サービス・デザイン等の幅広い分野で新商品開発や販路開拓等の活動に取り組む異業種交流グループへの相談・助言や専門家・連携企業の紹介、グループ相互の交流などの支援を行った。

ア 異業種交流グループの組成

県下各地域で商工会議所、商工会等を中心に 72 のグループが組成され、県が 2 年間で 1,500 千円の活動経費を助成する。

また、平成 29 年度から、助成期間終了後も引き続き集中支援することで、販売・受注増や収益増等の成果が見込まれるグループを対象にステップアップ支援枠(最大 2 年間：1,500 千円)を創設した。

区分	商工会議所	商工会	中小企業団体中央会	兵庫工業会	工業技術振興協議会	計
新規	15 件	10 件	4 件	2 件	2 件	33 件
ステップアップ 支援枠	(5 件)	(5 件)	—	—	—	(10 件)
継続	11 件	16 件	3 件	5 件	4 件	39 件
計	26 件	26 件	7 件	7 件	6 件	72 件

イ 異業種連携アドバイザーの委嘱

事業全体へのアドバイス及びグループへの相談・助言を行うため、経営の実務に精通した企業家や学識経験者を異業種連携アドバイザーに委嘱した。

区分	氏名	職名 (H31年3月末現在)
総合 アドバイザー	表具 喜治	ひょうご産業活性化センター相談役
	村元 四郎	ひょうご産業活性化センター総括コーディネーター
	佐竹 隆幸	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
個別分野 アドバイザー	新 尚一	神栄㈱相談役
	長田 庄太郎	長田通商㈱代表取締役社長
	田中 信吾	日本ジャバラ㈱代表取締役
	尾野 俊二	㈱みなと銀行特別顧問
	岩田 弘三	㈱ロック・フィールド代表取締役会長
	河崎 克彦	Katsu Kawasaki NewYork 代表
	高田 恵太郎	「神戸コレクション」エグゼクティブプロデューサー
	由利 佳一郎	㈱ケイ・ディーア代表取締役社長
北村 新三	兵庫県立工業技術センター特別顧問	

ウ 異業種交流活性化支援会議の開催

異業種連携アドバイザー、産業支援機関、県で構成し、グループへの助言や支援方策について提言を得た。

開催年月日	開催場所	備考
平成 30 年 7 月 3 日(火)	ホテル北野プラザ六甲荘	採択状況説明、支援方策協議

エ 異業種交流グループへの相談・助言

各地域のグループを訪問し、活動状況を把握するとともに、グループの円滑な運営を行うファシリテーターの紹介やデザイナー等専門家の紹介を行った。

(7) 相談・助言件数

電話	往訪	来訪	メール	計
39 件	80 件	16 件	84 件	219 件

(4) 相談・助言内容

事業内容	補助制度	グループ運営	専門家紹介	その他	計
148 件	16 件	14 件	9 件	66 件	253 件

(ウ) 異業種連携アドバイザーによる現地巡回訪問

訪問年月日	訪問先グループ	参加アドバイザー
平成 30 年 12月 18 日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・デカンショセレクション認定事業グループ [篠山市商工会] ・異業種のアイデアを活かした高齢者向け遊具の開発グループ [丹波市商工会] 	表具、村元、佐竹 (総合アドバイザー)

(エ) 活動事例報告会での指導

下記の事例報告会 4 グループに対して 10 名のアドバイザーが助言・指導した。

オ 異業種交流グループの連携・交流促進

グループの活動情報や運営ノウハウの交換のため、セミナーを開催して各グループの運営を支援した。

(7) 異業種交流のすゝめミーティング（活動事例報告会・交流会）の開催

開催年月日	開催場所	参加者	活動事例報告グループ
平成 30 年 7月 3 日(火)	ホテル 北野プラザ 六甲荘	報告会 118 名 交流会 93 名	<ul style="list-style-type: none"> ・南あわじ地域貢献型ネットワーク [南あわじ市商工会] ・獣害対策研究会 [工業技術振興協議会] ・佐用町農産物流通振興会議 [佐用町商工会] ・帋屋（かみや）製作委員会 [明石商工会議所]



ミーティング会場の様子



異業種グループによる発表

(イ) 課題解決実践セミナーの開催

開催年月日	開催場所	参加者	テーマ・講師
平成 31 年 2月 13 日(水)	神戸市産業 振興センター	59 名	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を誘客資源に！モノづくりと情報発信のコツ～どこにでもある素材を、どこにも負けない戦略で使いこなす～ 講師 田中優子氏 (じゃらんリサーチセンター兵庫県エリアプロデューサー)

カ 情報発信

(7) 活動事例集「新しい異業種交流のすゝめ」（5訂版）の作成・配布

現在活動中のグループや今後異業種交流を始めようとする中小企業の道しるべとなるよう、異業種交流の考え方や活動の進め方のヒント、具体的な実践事例を紹介する啓発冊子を作成・配布した。

(イ) 異業種交流グループの活動内容をセンターHPで紹介

異業種交流活性化支援事業の概要やグループの一覧（活動内容）、上記啓発冊子「新しい異業種交流のすゝめ」をセンターのHPで情報発信した。

(ウ) 国際フロンティア産業メッセ 2018 への出展

国際フロンティア産業メッセ 2018 にて、異業種グループの成果物等を展示した。



活動事例集



メッセ 2018(H30.9.6~7)での各グループ成果物等の展示

キ 異業種交流グループの主な取組

1 「牡蠣を使った新商品開発・販路開拓：たつの市商工会」

水産養殖業、食料品製造業等が連携し、室津の牡蠣を活用した特産品開発と販路開拓を実施

- 「牡蠣しょうゆ」の開発・販売
 - ・ 量産体制を構築し、年間 15,000 本販売（H30 年度）（補助開始前の H26：10,000 本と比べ約 50%増）
 - ・ 贈答用木箱入り 3 本セットを開発
 - ・ 牡蠣しょうゆポン酢を開発
- 「かきふくめ煮オリーブオイル漬」「牡蠣の醤油漬缶詰」の開発・販売



2 「地域資源を活用したグルメ開発：新温泉町商工会」

新温泉町の地域資源を活用したグルメメニューを開発し、宿や飲食店で提供し、カニ漁が終わる春から秋にかけて観光客が減少する時期の安定した集客につなげる取組みの実施

- 浜坂港で入手しやすい「地エビ」4 種類を素材に「浜坂地えび食べくらべ」メニュー商品化
- H30 年度、14 事業者が取扱い 1,930 万円の売上
- 今後に向け、参加事業者を増やすとともに新メニューの開発に取組み、「浜坂地えび」をブランド化



3 「野生鹿生体捕獲技術：工業技術振興協議会」

良質な鹿肉の安定供給を目的に、野生鹿を優しくかつ連続的に生体捕獲するために開発した基盤技術の実証

- 獣害解決とジビエ消費につなげるため、超音波装置により鹿を誘導柵から呼び寄せ広場、保管広場まで誘導し、鹿に優しくかつ遠隔制御で捕獲するシステムの基盤技術を開発
- 開発技術の実証実験に現地で行っており、今後システムを全国へ普及



(2) ビジネス連携推進事業

ア 「ひょうご・神戸ビジネスアライアンス」の開催

(公財) 神戸市産業振興財団等との共催により、県内外の企業との新たな技術提携や販路拡大を支援するため、創業・ベンチャー企業等の新製品・サービス等の「展示・商談会」を開催し、企業のビジネスマッチングを支援した。

開催年月日	開催場所	支援実績
平成30年9月6日(木)、7日(金)	神戸国際展示場	出展5社、商談件数14件

イ 「夏のビッグイベント」の開催

(公社) 兵庫工業会等との共催により、新たな事業展開をめざす中小企業経営者や創業希望者等を対象に、新ビジネスの展開等に対する意欲の醸成を図るため、「夏のビッグイベント」を開催した。当センターは第1部の分科会として中小企業経営セミナーを開催した。

開催年月日	開催場所	参加者	開催内容(当センター担当)
平成30年 8月31日(金)	ホテルオークラ 神戸	215名	・第1部分科会 日本のロボット産業の現状とIoT・AI実用化の展望 ～ロボット・IoT・AIでビジネスチャンスの拡大を～ 講師：橋本 康彦氏(川崎重工業(株)常務取締役・執行役員)

2 ものづくり企業のIoT等導入促進事業(新規)

航空・宇宙、エネルギー、ロボット等の次世代産業や県内産業基盤を支える県内ものづくり中小企業と県内外のITベンダー等を広くマッチングすることで、ものづくり中小企業のIoT等の導入を支援した。

(1) IoT・AI等導入支援キックオフセミナー等の開催

事業開始にあたり、セミナー・講演会やパネルディスカッションを開催した。

開催年月日	開催場所	参加者人数	テーマ・講師等
平成30年 7月26日(木)	神戸市産業 振興センター	127名	【キックオフセミナー】 「中小製造業のIoT活用について」 講師 みずほ情報総研(株) 武井 康治氏(東京都) 【IoT導入事例パネルディスカッション】 ①月井精密(株) 名取 磨一氏(東京都) ②佐藤精機(株) 佐藤 慎介氏(姫路市) ③(株)大島 大島 要氏(三木市) ④アイクラフト(株) 山本 裕計氏(神戸市)
平成30年 8月31日(金) ※再掲	ホテル オークラ神戸	215名	「日本のロボット産業の現状とIoT・AI実用化の展望」 講師：橋本 康彦氏(川崎重工業(株)常務取締役・執行役員)



H30. 7. 26 IoT 導入事例パネルディスカッション風景



H30. 8. 31 ロボット・AI セミナー風景

(2) ものづくり中小企業と IT ベンダー企業との交流会、商談会等の実施

ものづくり中小企業の IoT 等導入ニーズに応じて、多様なマッチングを行った。

開催年月日 ・期間	開催場所	マッチング方法	参加企業	
			ものづくり中小企業	IT ベンダー企業
平成 30 年 7 月 26 日 (木)	神戸市産業 振興センター	マッチング交流会	46 社	21 社
平成30年 12 月 13 日 (金)	神戸商工会 議所会館	IT・IoT 企業に よる展示商談会	36 社	14 社
平成30年8月 ～平成31年3月	ものづくり 中小企業の 現地工場	個別マッチング	5 社	5 社
計			87 社 (支援企業実数 58 社)	40 社



H30. 7. 26 マッチング交流会風景



H30. 12. 13 IT・IoT 企業による展示商談会風景

(3) 県内外の IoT・AI 等ツール提案企業 (IT ベンダー) の発掘

県内ものづくり中小企業の IoT・AI 等導入のニーズや効果に基づき、県内外の IT ベンダーを 37 社発掘した。

区分	IoT 等ツール導入の ニーズ・効果	内 容	IT ベンダー数
1	生産現場の見える化	工作機械等の稼働状況データの収集・蓄積・分析により 生産現場の状況を把握	12 社
2	生産業務の効率化	生産業務の納期、数量、場所、工数の計画・管理により生 産業務を効率化	4 社
3	事務作業の効率化	財務会計、給与計算などの間接業務の OA 化や Wi-Fi 通 信により情報の共有や事務作業を効率化	7 社
4	販路開拓・雇用促 進・企業イメージ向上	インターネット等を通して自社に関する動画や情報を発 信することにより知名度向上・販路開拓を促進	4 社
5	生産現場の省力化・ 自動化	人手不足対応や生産性向上のため、生産工場の AI・ロボ ット化により現場作業を省力化・自動化	4 社
6	技術・ノウハウの 伝承	製品設計や NCプログラムの生成、技術・ノウハウの動画化な ど蓄積データの社内での共有・活用により業務を効率化	3 社
7	セキュリティ・リス ク管理の強化	社内機密情報の流出防止や事故発生時に備えた証跡の整 備によるセキュリティ・リスク対策	3 社
計			37 社

3 ものづくり中小企業の取引振興の支援

(1) 商談会・受発注あっせん等取引の振興

受注環境・取引内容の変化等に直面するものづくり中小企業の振興を図るため、県内外で発注開拓を推進し、取引情報の収集・提供の強化に取り組んだ。

また、随時、個別取引あっせんを行うとともに、関係機関との連携を基に「取引商談会」を計画的に開催し、企業間取引の拡充を図った。

ア 取引情報の収集提供

(7) 発注開拓訪問（企業訪問） 111 件

(4) 発注開拓調査（書面による発注ニーズ調査）

調査時期	調査企業数	回答企業数	発注ニーズ		
			有	検討中	無
平成 30 年 4 月	600 社(県外)	48 社	11 社	19 社	18 社
	1,100 社(県内)	174 社	57 社	36 社	81 社
平成 30 年 10 月	600 社(県外)	44 社	17 社	12 社	15 社
	1,100 社(県内)	170 社	57 社	22 社	91 社
計	3,400 社	436 社	142 社	89 社	205 社

(6) 取引あっせん状況

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度
あっせん申込件数	発 注	170 件	263 件
	受 注	341 件	271 件
あっせん件数		460 件	672 件
あっせん結果	成立件数	32 件	60 件
	当初契約成立金額	63,149 千円	211,488 千円

(5) 助言・相談件数

区分	取引あっせん相談	経営関係	その他	合 計
件数	749 件	512 件	7 件	1,268 件

イ 取引機会の拡大

取引商談会

区分	開催日	開催場所	発注企業	受注企業	商談件数	当初契約成立金額
第 1 回 (主催)	H30. 9. 6(木)	神戸国際展示場 (国際フロンティア産業メッセ)	27 社 (県内外)	82 社 (県内)	226 件	26,417 千円
第 2 回 (主催)	H30. 12. 13(木)	神戸商工会議所	25 社 (県内外)	67 社 (県内)	186 件	追跡調査実施 ※6 月
第 3 回 (主催)	H31. 2. 14(木)、 15(金)	[近畿・四国合同] 京都パルスプラザ	128 社 (県内外)	36 社 (県内分)	112 件 (県内分)	追跡調査実施 ※8 月
計	3 回 (県内 2 回・県外 1 回)		180 社	185 社	524 件	26,417 千円



H30.9.6 第1回神戸取引商談会風景



H30.12.13 第2回神戸取引商談会風景

ウ 新規登録推進

区 分	29年度末現在 登 録 数	30年度		
		新規登録数	登録取消数	登録累計
発 注 企 業	1,730社	2件	34件	1,698社
受 注 企 業	3,274社	15件	27件	3,262社
合 計	5,004社	17件	61件	4,960件

(2) 取引適正化の推進

ア セミナーの開催

下請取引適正化推進事業の一環として、下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関係法令等の普及を図るため講習会等を実施し、取引の適正化を推進した。

取引適正化推進セミナー（主催）

開催日	平成30年8月3日（金）
会 場	尼崎ベイコム総合体育館
テーマ	「下請代金支払遅延等防止法の概要と指導事例」
講 師	公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所下請課 下請取引調査官 奥居 孝士氏
出席者	61社・104名



取引適正化推進セミナー風景

イ 苦情紛争処理

取引に関する苦情・紛争の解決に向け、随時、「下請かけこみ寺」駐在相談員が相談に応じるとともに、弁護士による法律相談を実施した。

(7) 苦情等相談

相談 473 件	① 下請代金支払遅延等防止法関係 (50 件) ② 建設業関係 (47 件) ③ 運送業関係 (下請法関連除く。) (19 件) ④ その他 (357 件)
----------	---

(イ) 法律相談（弁護士） 30 件

2 中小企業の経営強化の支援

I 「中小企業支援ネットひょうご」による総合的な支援

創業や経営革新、新分野進出に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談や経営専門家の派遣を行うとともに、県内の産業支援機関で構成する中小企業支援ネットひょうご(以下「支援ネットひょうご」という)により総合的な支援を行った。また引き続き「ひょうご・神戸経営相談センター」として神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携して一元化した相談窓口を実施した。

1 経営相談

(1) 総合相談窓口

当センターに、一次的な相談受付を行う総合相談ナビゲーターと曜日毎に異なる中小企業診断士等の相談員を配置した総合窓口を設け、多様な経営課題の相談に対応した。

(単位：件)

区分	経営全般	マーケティング	資金	労務	技術	ビジネスプラン	IT	会社設立	ISO	その他	計
平成30年度	219	113	2,188	10	7	114	48	3	1	696	3,399
平成29年度	53	144	2,486	11	1	195	49	2	0	592	3,533

※平成30年度ひょうご・神戸経営相談センター窓口相談件数(神戸市産業振興財団、神戸商工会議所分含む)：7,048件

(2) 「兵庫県よろず支援拠点」による経営課題の解決支援

中小企業庁が各都道府県に設置する無料経営相談所「よろず支援拠点」の実施機関として、9名の専門相談員を配置し、これまでの経営相談ではカバーできなかった複雑・多様な経営課題の解決を支援した。

また、地域の商工団体や金融機関等と連携した現地相談会や県下7か所にサテライト相談所を開設し、地域における相談機会を拡充した。

- ア 相談対応件数 3,949件
- イ 来訪相談者数 2,542人
- ウ セミナー・相談会開催 193回(29機関と協力)
- エ サテライト相談 138回(尼崎市、西宮市、姫路市、宍粟市、豊岡市、朝来市、洲本市)

(3) 専門家派遣

ア 経営専門家派遣事業

中小企業の様々な経営課題を解決するため、登録する専門家の基準を広げ、中小企業診断士等の専門家だけでなく、経験豊富な企業OBなども広く専門家登録を行い、企業のニーズに応じた専門家を派遣し、診断助言を行った(平成31年3月末専門家登録人数：281人)。

経営専門家の派遣 (派遣費用の企業負担 1/2)	平成 30 年度	平成 29 年度
	12 社 (派遣回数 95 回)	13 社 (派遣回数 81 回)

(4) 事業承継円滑化の支援（新規）

中小企業の事業承継を促進するため、事業承継コーディネーター、ブロックコーディネーター2名を配置し、事業承継ネットワーク構成機関による事業承継診断を行った。

また、診断で掘り起こされた支援ニーズに対して、専門家と連携した支援を行った。

ア 事業承継診断 8,200 社

イ 専門家派遣 33 社

2 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化

(1) 支援体制の整備

ア 総括コーディネーターの設置

当センターを中核機関として県内 19 の支援機関と 30 の連携団体により支援ネットひょうごを構築し、関係機関の連携による総合的・集中的な経営支援を行った。

また、各機関の支援施策・情報・ノウハウ等を最大限活用するため、それらをコーディネートする総括コーディネーターを設置するとともに、成長期待企業の発掘・育成等を推進するため、マネージャー等を 4 名配置した。

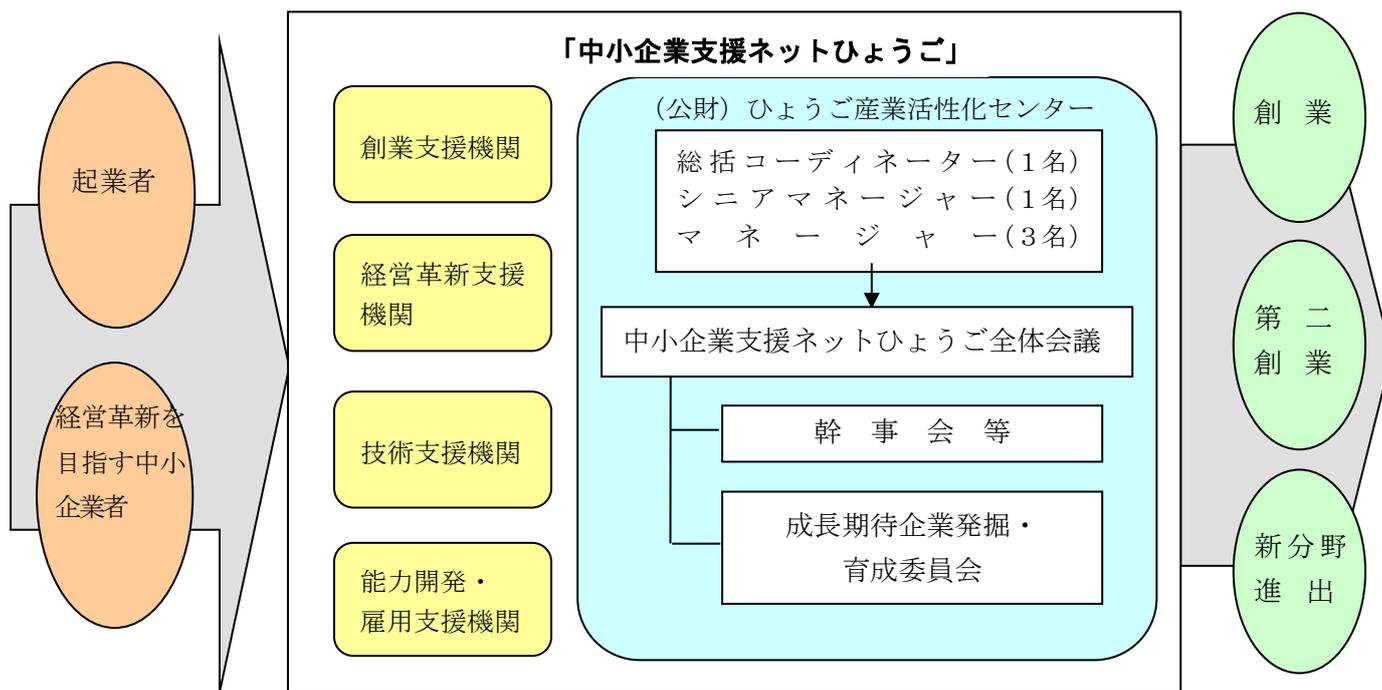
イ 全体会議の開催

支援ネットひょうごの活動状況や今後の運営方針を検討する「全体会議」及び「幹事会」を開催するとともに、各支援機関の相互連携を一層強化するために、実務担当者レベルの「実務者会議」を開催した。

(ア) 全体会議 1 回 (平成30年6月20日(水))

(イ) 幹事会 1 回 (平成30年6月11日(月))

(ウ) 実務者会議 3 回 (平成30年7月4日(水)、平成31年1月31日(木)、3月6日(水))



中小企業支援ネットひょうご構成機関 (19)

(公財) ひょうご産業活性化センター、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、兵庫県信用保証協会、(公財) 神戸市産業振興財団、(公財) 尼崎地域産業活性化機構、(一財) 明石市産業振興財団、兵庫県立工業技術センター、(公財) 新産業創造研究機構 [NIRO]、(公財) ひょうご科学技術協会、(一財) 近畿高エネルギー加工技術研究所 [AMPI] ものづくり支援センター、(公財) 神戸医療産業都市推進機構、(一社) 兵庫県発明協会、(公社) 兵庫工業会、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫職業訓練支援センター、(一財) 兵庫県雇用開発協会、兵庫県職業能力開発協会、(公財) 兵庫県勤労福祉協会

中小企業支援ネットひょうご連携団体 (30)

㈱日本政策金融公庫、㈱商工組合中央金庫、㈱三井住友銀行、㈱みなと銀行、㈱但馬銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、兵庫県信用農業協同組合連合会、三井住友海上火災保険㈱、神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校、(一社) 兵庫県中小企業診断士協会、(特) 兵庫県技術士会、(一社) 神戸市機械金属工業会、(協) 尼崎工業会

(2) 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供

ア 総合的な相談対応

創業や経営革新、技術支援機関が連携して、中小企業の多様なニーズに応えた相談・助言を行った。

相談件数 (うち支援機関の連携分)	平成 30 年度	平成 29 年度
		142,702 件 (996 件)

イ ポータルサイトによる支援情報の一元的提供

各支援機関の支援施策やイベント、セミナーの開催などの情報を集約し、一元的に発信するポータルサイトを運営した。成長期待企業の自主的な活動の場である「ひょうご成長期待企業」の行事紹介など、成長期待企業の情報発信を強化したほか、中小企業に対して的確な情報提供を実施した。

中小企業支援ネットひょうご
SME support net hyogo

個人情報保護方針 サイトマップ

検索

中小企業支援ネットとは

さまざまな経営課題を抱える中小企業を応援するため、中小企業支援機関・連携団体により「中小企業支援ネットひょうご」をつくっています。それぞれの機関の強みを活かしながら、相談体制を充実するとともに、情報共有・共同事業により、総合的な支援を行っています。

ホーム 相談窓口 支援機関一覧 成長期待企業 各種資料 支援ネットとは

(3) 「ひょうご専門人材相談センター」による人材採用支援

国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、戦略マネージャー等4名を配置して「ひょうご専門人材相談センター」を運営するとともに、県内の経済団体・産業支援機関・金融機関等により構成する「兵庫県プロフェッショナル人材戦略協議会」を設置し、民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、中小企業の「攻めの経営」に必要な専門人材の採用を支援した。

また、各機関と連携し、企業の成長に向けた専門人材活用の意識醸成を図った。

ア 相談対応企業数 175 社

イ 成約件数 53 件

(4) 成長期待企業の発掘・育成支援

経営の革新や第二創業にチャレンジする意欲の高い企業を成長期待企業として発掘・選定し、企業のニーズに応じた支援を集中的に実施した。

また、成長期待企業に選定された企業が自主的に行う「ひょうご成長期待企業」の定例会等の運営を支援した。

ア 成長期待企業の発掘・選定

支援ネットひょうごのネットワークで成長期待企業を発掘し、成長期待企業発掘・育成委員会で24社（累計488社）を選定した。

<H30 年度選定企業>

【神戸・淡路地区】 9 社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)小野製作所	神戸市長田区	金属部品加工業
伊福精密(株)	神戸市西区	精密機械部品製造業
三木ポリマー(株)	神戸市西区	プラスチック製品製造業
(株)アイデア	神戸市西区	工業用模型製造業
(株)TD・K	神戸市灘区	複写業
(株)FRAN	神戸市須磨区	婦人靴製造販売業
(株)金岡光輝園	淡路市	造園工事業、測量業
(株)ナデックス	神戸市西区	各種電気制御盤設計・製造業
大栄電機(株)	神戸市西区	自動制御盤関連機器設計・製造業

【阪神地区】 5 社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)ビッグバレーインターナショナル	尼崎市	医療用業務システム受託開発業
井上ヒーター(株)	西宮市	化学機械・装置製造業
シード(株)	尼崎市	トラック用リビルトエンジン製造販売業
(株)電建	尼崎市	電気工事業
(株)アラウンド	猪名川町	自動二輪、四輪アフターパーツ製造販売業

【播磨地区】 6 社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)井澤商店	稲美町	肥料・飼料小売業
iCOM技研(株)	加東市	電気機械器具製造業
(株)関西物流	姫路市	運送業・倉庫業
千代田繊維工業(株)	加古川市	靴下製造販売業
(株)森田泰商店	加西市	穀粉・製菓材料・乾燥物製造業
東亜重工(株)	三木市	農業用機械器具製造業

【但馬・丹波地区】 4社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
中田工芸(株)	豊岡市	木製ハンガー製造販売業
(株)井筒屋	新温泉町	宿泊業
(有)北由商店	香美町	水産食料品製造業、飲食業
(株)土居工作所	豊岡市	金属部品製造業

イ 成長期待企業の育成支援

選定した成長期待企業に対して、選定後2年間を集中支援期間とし、総括コーディネーターやマネージャーによる指導・助言のほか、専門家を派遣することにより、経営基盤の改善や販路開拓等のきめ細かなアドバイスを行い、事業の成長・発展を支援した。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度
指 導 ・ 助 言	28 社 (55 回)	28 社 (48 回)
専 門 家 派 遣 (派遣費用の企業負担 1/3)	5 社 (派遣回数 33 回)	7 社 (派遣回数 51 回)

ウ ひょうご成長期待企業の支援

成長期待企業が自主的に活動する「ひょうご成長期待企業」の定例会等の運営を支援した。また、県下4地区(神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波)でも相互の工場の見学会や意見交換など地区会を自主的に運営するとともに、地区合同での4エリア交流会イベントの開催を支援した。

3 技術・経営力の評価

(1) ひょうご中小企業技術・経営力評価制度

中小企業の技術力や成長性を評価することにより円滑な資金調達や企業価値のアピールを支援する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」を実施した。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	累計 (H17～)
評価書発行	125 件	132 件	1,457 件
融資実績	167 件 4,231 百万円	141 件 3,364 百万円	1,007 件 26,272 百万円

(2) 経営革新計画の策定・推進支援

中小企業の経営革新を支援するため、経営相談による経営革新計画の策定支援や経営革新計画承認審査会を開催した。

経営革新計画承認審査件数	平成 30 年度	平成 29 年度
	134件	155件

Ⅱ 中小小売商業の活性化

商店街・小売市場の新陳代謝を促進し、活性化を図るため、ホームページで空き店舗情報を提供するほか、空き店舗を活用した不足業種・業態の新規出店の誘致や住民のコミュニティスペースの設置等により商店街の魅力向上や賑わい創出を図る取り組みのほか、商店街の事業承継の取り組みを支援した。

1 商店街新規出店・開業等支援事業

(1) ひょうご空き店舗情報の提供

インターネットを活用した空き店舗情報提供システムにより、商店街等の空き店舗情報を提供して空き店舗の解消に努めた。

空き店舗物件情報掲載件数（平成 31 年 3 月末）	234 件
年間成約件数	5 件
年間アクセス件数	16,458 件

(2) 空き店舗活用等に対する助成

商店街・小売市場の空き店舗を活用し、魅力あるこだわりの店を出店する商業者、商店街に必要な業種等の出店者の誘致や地域コミュニティの核となる施設の設置のほか、事業承継に取り組む商店街に対し家賃等の一部を助成した。

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	件数	助成金交付額	件数	助成金交付額
新規出店支援事業	31 件	17,224	34 件	17,380
若者・女性チャレンジ枠	20 件	9,700	25 件	7,339
商店街空き店舗再生支援事業	11 件	8,899	11 件	6,701
商店街事業承継支援事業	3 件	5,930	3 件	5,303
合 計	45 件	32,053	48 件	29,384

(3) 商業アドバイザーの派遣

商店街新規出店・開業等支援事業助成金を活用して商店街等の空き店舗で新規開業を検討している起業家等に対し、店舗経営等のノウハウを有する商業アドバイザーを派遣し、開業に向けた事業計画策定等に関する助言を行った。

商業アドバイザーの派遣 （派遣費用の自己負担 1/3）	平成 30 年度	平成 29 年度
	15 件（派遣回数 18 回）	13 件（派遣回数 14 回）

2 小売商業のマーケティング支援事業

(1) 小売商業に関する情報提供やマーケティング支援

ア 小売商業情報誌「商ひょうご」の発行

商店街・小売市場の活性化事例などの情報を提供した。

- ・ 季刊（7、10、1、3 月）発行（毎号 3,000 部、A4 判中とじ、12 ページ）

イ マーケティング支援

商店経営に役立つDVDの貸出や商圈地図情報提供システムを活用した商圈内の人口や消費動向等の各種情報を提供した。

(ア) DVD 貸出・視聴件数 (本数) : 27 件 (89 本)

(イ) 商圈地図情報提供システム 情報提供件数 : 113 件

(2) マネージャー(商店街振興担当)による指導・助言

マネージャー(商店街振興担当)を1名配置し、商店街・小売市場や事業承継の課題を抱える中小小売商業者等に指導・助言を行った。

3 菓子産業等振興事業

「第25回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興、さらに、観光産業や地域商業等との連携を通じた広範な産業の振興を図るため、菓子産業団体等が行う菓子職人の育成や菓子ブランド化の取り組みに対し助成した。

菓子産業団体への助成実績 (単位：千円)

区 分	助成金交付額
兵庫県菓子工業組合	7,155
兵庫県洋菓子協会	1,909
合 計	9,064

Ⅲ 中小企業の設備投資の促進

1 設備投資等の促進

(1) 小規模企業者等設備貸与支援事業

小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 貸与実績

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	件 数	台 数	金 額 (※)	件 数	台 数	金 額 (※)
割賦制度	126	177	1,452,380	149	238	1,489,821
リース制度	2	2	36,126	5	13	43,080
合 計	128	179	1,488,506	154	251	1,532,901
1 件あたりの金額			11,628			9,953
1 台あたりの金額			8,315			6,107

※ 資金構成は、中小機構 1/3 (0.20%)・県 1/3 (無利子)・金融機関 1/3 (有利子)

イ 貸与の条件

区 分	割賦制度	リ ー ス 制 度			
対 象 企 業	国が定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等				
対象設備及び貸与限度額	① 国の定める基準に該当する創業及び経営の革新を図るために必要な設備 ② 1 企業当りの設備価格の合計額が、100 万円以上 1 億円以下				
貸 与 期 間	10 年以内	3 年以上 10 年以内			
償 還 方 法	月賦償還等	月賦支払			
割賦損料及び月額リース料率	年 率	リース 期 間	月額リース料率	リース 期 間	月額リース料率
	0.70%	3 年	2.888%～	7 年	1.298%～
	0.95%		2.940%		1.346%
	1.20%	4 年	2.193%～	8 年	1.157%～
	1.45%		2.245%		1.204%
	1.70%	5 年	1.772%～	9 年	1.043%～
1.95%	1.822%		1.089%		
(申込企業の経営状況や償還期間により決定)	6 年	1.497%～	10 年	0.950%～	
		1.546%		0.996%	
保 証 金	原則 10% (最終償還から順次充当)				

※ 設備検収翌月からの支払いの場合は保証金不要

ウ 償還・譲渡（満了）の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末債権残額			平成 30 年度中						30 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	390	617	3,450,169	126	177	1,452,380	19	32	950,083	497	762	3,952,466
リース制度	11	25	93,010	2	2	36,126	0	0	18,476	13	27	110,660
合 計	401	642	3,543,179	128	179	1,488,506	19	32	968,559	510	789	4,063,126

エ 助言業務及び広報

(7) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
150 件	13 件	1,910 件	2,073 件

(イ) 広報活動

区 分	内 容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	県内の対象中小企業、機械販売業者、関係機関等
DM（はがき）による PR	県内の対象中小企業
チラシによる PR	県内の各商工会議所、商工会の会員

オ 経営者保証に依存しない制度利用

平成 30 年度から経営者保証ガイドライン取扱い指針を策定し、経営者保証に依存しない制度利用を実施した。

(2) 中小企業設備貸与事業

中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 貸与実績

（単位：千円）

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	件数	台数	金額（※）	件数	台数	金額（※）
割賦制度	36	59	599,764	25	52	435,379
リース制度	0	0	0	0	0	0
合 計	36	59	599,764	25	52	435,379
1 件あたりの金額			16,660			17,415
1 台あたりの金額			10,165			8,372

※ 資金構成は、県 1/2（0.3%）・金融機関 1/2（有利子）

イ 貸与の条件

区 分	割賦制度	リ ー ス 制 度			
対 象 企 業	県の要綱に定められた業種で、従業員 21 人以上 300 人以下の企業				
対象設備及び貸与限度額	県の要綱に定められた設備で、1 企業当りの設備価格の合計額が 1,000 万円以上 1 億円以下				
貸 与 期 間	10 年以内	3 年以上 10 年以内			
償 還 方 法	月賦償還等	月賦支払			
割賦損料及び月額リース料率	年 率	リース	月額リース料率	リース	月額リース料率
	0.70%	期 間		期 間	
	0.95%	3 年	2.888%～ 2.940%	7 年	1.298%～ 1.346%
	1.20%	4 年	2.193%～ 2.245%	8 年	1.157%～ 1.204%
	1.45%	5 年	1.772%～ 1.822%	9 年	1.043%～ 1.089%
1.70%	6 年	1.497%～ 1.546%	10 年	0.950%～ 0.996%	
1.95%	(申込企業の経営状況や償還期間により決定)				
保 証 金	原則 10% (最終償還から順次充当)				

※ 設備検収翌月からの支払いの場合は保証金不要

ウ 償還・譲渡（満了）の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末債権残額			平成 30 年度中						30 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	141	238	1,444,887	36	59	599,764	30	42	483,354	147	255	1,561,297
リース制度	4	5	6,745	0	0	0	1	2	3,139	3	3	3,606
合 計	145	243	1,451,632	36	59	599,764	31	44	486,493	150	258	1,564,903

エ 助言業務及び広報

(7) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
37 件	1 件	45 件	83 件

(イ) 広報活動

小規模企業者等設備貸与支援事業と併行して実施した。

オ 経営者保証に依存しない制度利用

平成 30 年度から経営者保証ガイドライン取扱い指針を策定し、経営者保証に依存しない制度利用を実施した。

(3) 小規模企業者等設備貸与事業（平成 26 年度限りで新規貸与終了）

小規模企業者等設備貸与企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・譲渡（満了）の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末債権残額			平成 30 年度中			30 年度末債権残額		
				償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	276	453	963,970	118	205	546,362	158	248	417,608
リース制度	23	42	87,437	9	14	29,857	14	28	57,580
合 計	299	495	1,051,407	127	219	576,219	172	276	475,188

(4) 小規模企業者等設備資金貸付事業（平成 26 年度限りで新規貸付終了）

小規模企業者等設備資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・満了の状況

（単位：千円）

前年度末債権残額		平成 30 年度中		30 年度末債権残額	
		償還・満了			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
71	296,190	15	115,710	56	180,480

(5) 地域産業振興資金貸付事業（平成 26 年度限りで新規貸付終了）

地域産業振興資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・満了の状況

（単位：千円）

前年度末債権残額		平成 30 年度中		30 年度末債権残額	
		償還・満了			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
63	147,500	16	63,390	47	84,110

(6) 最新規制適合車等代替促進特別貸与事業（平成 25 年度限りで新規貸与終了）

最新規制適合車等代替促進特別貸与企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・譲渡（満了）の状況

（金額単位：千円）

区 分	前年度末債権残額		平成 30 年度中		30 年度末債権残額	
			償還・譲渡（満了）			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
割賦制度	3	7,875	2	5,950	1	1,925

3 企業立地促進と海外展開支援の推進

I 国内外企業の立地促進

1 「ひょうご・神戸投資サポートセンター」における誘致活動

(1) 国内企業誘致活動

ア 県内産業団地や支援策等の情報発信、投資情報の収集のための企業訪問

近畿圏企業誘致専門員を4名配置し、県内産業団地の紹介や支援策の情報発信を行うとともに、企業の投資情報を収集するため企業訪問を実施した。

区 分	件 数
企業訪問	580 件

イ 進出・投資を検討する企業への情報提供

進出・投資を検討している企業の相談窓口として、個別の産業用地情報等を提供するため企業訪問や現地案内等を行った。

区 分	件 数
産業用地の情報提供	411 件
企業訪問・現地案内	369 件
計	780 件

(2) 外国・外資系企業誘致活動

外国・外資系企業に対して、産業用地やオフィス等、投資関連情報の提供により、本県への進出をサポートした。また、県と連携して、県内の外資系企業や海外経済ミッション参加企業等の交流を深める「外資系企業サミット・アラムナイネットワーク交流会」を開催した。

区 分	件 数
産業用地等の情報提供	248 件
企業訪問・現地案内	104 件
計	352 件

2 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

本社機能の集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、兵庫県東京事務所内に「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、国内外企業に対する誘致活動や各国大使館、在日外国商工会議所等との情報ネットワークづくりを行った。

(1) 企業訪問による誘致活動

民間での営業経験等を持つ企業誘致専門員等を2名配置し企業訪問を行うなど、積極的な企業誘致活動を行った。

区 分	件 数
国内企業	299 件
外国・外資系企業	155 件
合 計	454 件

(2) 大使館、在日外国商工会議所等との情報交換

外国公館、外国商工会議所とのネットワークを強化し、企業誘致にかかる情報の入手に努めた。

- ・ 情報交換回数 212回

3 誘致関係機関との連携

地域と一体となった企業誘致活動を進めるため、兵庫県をはじめ、産業団地事業主体や産業団地所在市町、電力会社、ガス会社等の民間誘致機関との連絡会議を開催した。

(1) ひょうご・神戸企業誘致連絡会議の開催

開催年月日	開催場所	参加機関
平成30年 5月21日(月)	神戸商工貿易 センタービル	兵庫県、神戸市他25市町、 JETRO、関西電力、大阪ガスほか

(2) 関西電力との企業投資情報交換会議

開催年月日	開催場所	参加機関
平成31年 2月13日(水)	関西電力(株) 神戸支店	兵庫県、関西電力

4 県内立地環境のPR

首都圏の国内外の企業等が参加する展示会に出展し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、立地支援制度についてPRを行うとともに、県内産業団地や県内の立地環境をPRするパンフレット等を作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

(1) 展示会への出展

展示会名	期間	場所
Sea JAPAN 2018	4月11日～13日	東京ビッグサイト
Japan Robot Week 2018	10月17日～19日	同上

(2) 企業誘致PRツールの作成

名称	作成部数等
ひょうご立地ガイド 2019	5,000部
ひょうご・神戸投資サポートセンター案内 パンフレット	21,000部
ひょうご産業団地 (マップ)	2,000部

5 企業新規投資計画意向調査

県下の産業団地等への立地促進を目的として、企業の設備投資計画を把握するため、県内外の製造業等24業種に加え、県内企業との取引を有する企業、外国・外資系企業等を対象にアンケートを実施し、誘致活動に活用した。

- ・ アンケート発送数 21,283社/うち回答企業数 1,301社 (6.1%)
- ・ うち投資計画あり 140社、今後検討予定 136社

6 進出サポートによる企業立地の状況

ひょうご・神戸投資サポートセンターの支援、進出サポートにより、平成30年度は、センター開設以来最高となる50社の立地が決定した。

(1) 国内企業 (34社)

(立地地区別) 神戸・阪神 19、東・北播磨 6、中・西播磨 7、丹波 1、淡路 1

(業種別) 製造業 22、運輸業 4、卸・小売業 2、その他 6

(主な企業名) 日精㈱、エア・リキード工業ガス㈱

(2) 外国・外資系企業 (16社)

(立地地区別) 神戸 14、阪神南 2

(業種別) 製造業 5、卸・小売業 9、その他 2

(主な企業名) ロールス・ロイス ジャパン㈱[英]、デカトロン・ジャパン㈱[仏]

[参考] 工場立地動向調査(経済産業省実施)に基づく県内工場立地 (平成30年1月~12月)

県内で工場の新増設を行うために1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した案件は次のとおり(国への届出ベースの件数)。

※調査対象: 製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く)、ガス業、熱供給業

区 分	件 数	面 積
立 地 実 績	56 件	42ha
都道府県別全国順位	5 位	12 位

II 県内企業の海外展開支援

1 海外展開支援活動

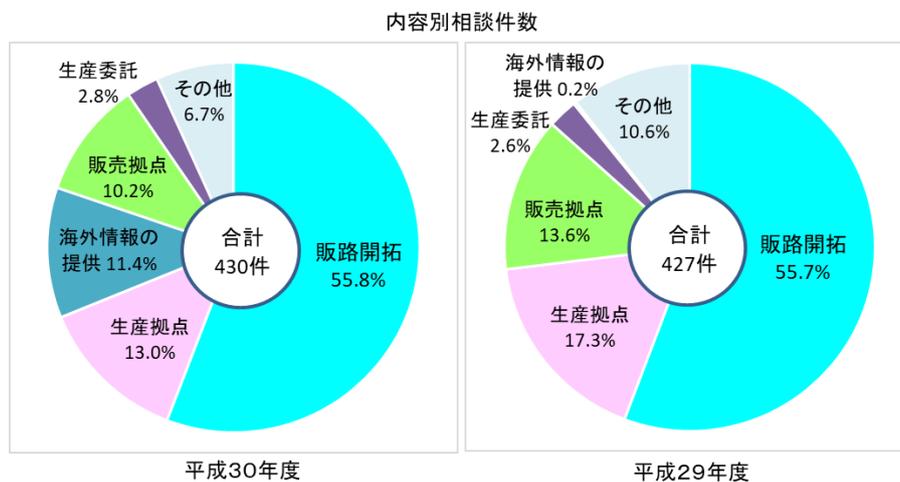
県内企業の海外展開ニーズの高まりに応え、海外展開促進員による個別相談対応と、ひょうご国際ビジネスサポートデスク及び兵庫県海外事務所による現地情報等の提供を行った。また、「ひょうご・神戸ビジネススクエア」を構成する日本貿易振興機構(JETRO)神戸情報センター、神戸市海外ビジネスセンターのほか、JICA等の公的支援機関、金融機関、民間コンサルタント等にも連携の輪を広げ、中小企業の海外展開を支援した。

(1) 海外展開促進員による相談対応

民間企業での貿易実務等国際業務経験のある人材を「海外展開促進員」として3名配置し、企業訪問等を通じて県内企業の海外展開の相談対応・情報提供を行った。

ア 相談内容

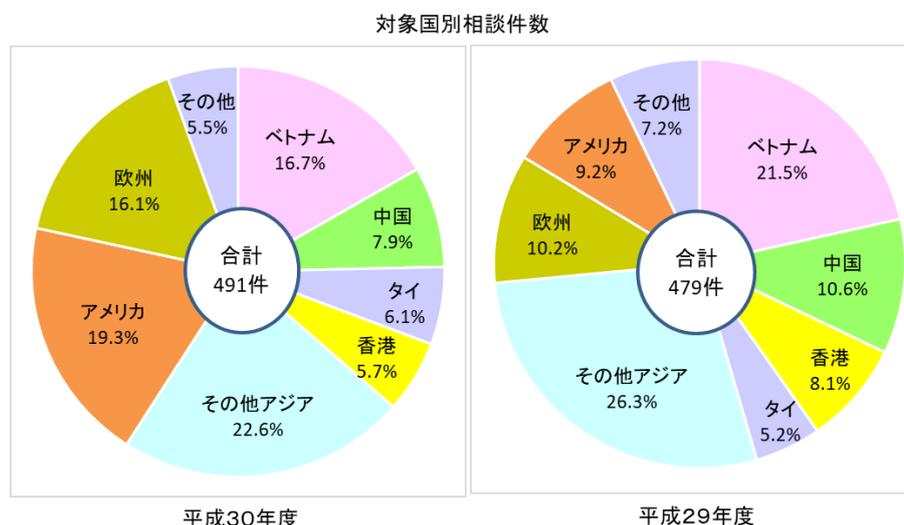
平成30年度の相談件数は430件。内容別では、「海外への販路開拓」が最多(55.8%)、次いで「生産拠点の設置」(13%)、「海外情報の提供」(11.4%)。



イ 海外展開の主な対象国

アジアでは、生産拠点として関心が高いベトナムが最多(16.7%)。次いで、中国(7.9%)、タイ(6.1%)、香港(5.7%)など、地域全体で総数の約6割。

米国・欧州もそれぞれ15%以上を占め、特に米国は食品輸出に注力し商談会等を開催したことなどから、前年度に比べ大幅に増加。



※1件の相談に対象国が複数ある案件があるため、内容別相談件数よりも対象国別相談件数の方が多くなる。

(2) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置

兵庫県にゆかりのある企業人をチーフアドバイザーとして委嘱し、県内企業の海外展開に対して現地相談等を行った。

・現地相談件数 計 34 件

地 域	チーフアドバイザー	
大連（中国）	(株)帝国電機	宮地 國雄
上海（中国）	(株)名南経営コンサルティング	清原 学
広州（中国）	スコープ・コンサルティング	谷口 弘記
ホーチミン（ベトナム）	インディビジュアル・システムズ(株)	浅井 崇氏
ハノイ（ベトナム）	BTD コンサルティング	中川 良一
バンコク（タイ）	クリエイティブ・マネジメント・コンサルティング	金澤 厚
ジャカルタ（インドネシア）	JAC インドネシア	小林 千絵
デリー（インド）	フェアコンサルティング・インド	岩瀬 雄一
シンガポール	日本アシスト・シンガポール	関 泰二
セブ（フィリピン）	ムラモト・オーディオ・ビジュアル	渡部 清

(3) 海外展開支援セミナーの開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクを中心に、海外展開を実施・検討している県内企業を対象に、現地最新情報を提供するセミナーを開催した。

ア 開催回数 計 15 回

イ 参加者数 計 1,249 人

<主な開催実績>

開催日	セミナー名	参加者	内 容 等
平成30年 9月6日（木）	海外展開支援セミナー （国際フロンティア産 業メッセ 2018 併催）	361 人	フランス、韓国、イスラエル、スイス、米国 など、各国のビジネス事情についてのセミナー を実施
平成31年 2月6日（水）	中国ビジネス・知財戦 略セミナー	56 人	広州デスク（谷口弘記氏）による中国ビジネ スの最新動向および工業所有権についての セミナーを実施
平成31年 3月14日（木）	ベトナム・カントー市 ビジネスセミナー	107 人	カントー市人民委員会委員長の出席のもと、 JICA 関西と連携し、ベトナムビジネスの最新 動向についてのセミナーを実施

(4) 中小企業海外展開支援事業の実施

海外への販路開拓や拠点設置に係る調査、展示会への出展等の経費を助成した。

- ア 助成対象者** 県内中小企業者
イ 助成率 助成対象経費の2分の1以内
ウ 助成限度額 100万円以内
エ 助成実績

	平成30年度	平成29年度
件数及び助成額	33件（申込73件） 10,616千円	30件（申込78件） 12,028千円

オ 30年度の特徴

- (ア) 販路開拓・販売拠点設置が26件と大半を占め、次いで、生産拠点設立が4件、生産委託が3件と続く。
- (イ) 平従業員20人以下の小規模企業が15件と半数を占め、小規模企業でも海外展開が重要な課題となっていることが窺える。
- (ウ) 対象国・地域別では、ベトナム・タイなど東南アジアが16件と半数を占め、中華圏11件が続く。

4 広報・情報化事業の推進

I 産業情報の提供

中小企業の事業活動を支援するため、情報誌の発行やホームページを通じて、産業情報の提供を行った。

1 産業情報誌の発行

センターの支援制度や成長期待企業の取組などをわかりやすく情報発信するため、月刊産業情報誌「JUMP」を発刊した。

- ・毎月30日発行
(毎号2,500部、A4判、12ページ)

2 インターネットを活用した情報発信

(1) メールマガジンの配信

毎月2回配信(1日、16日)、登録数2,999件

(2) ホームページの運用

ホームページアクセス件数:181,296件

(3) フェイスブックによる情報発信

センターのリアルタイムな情報発信機能として、フェイスブックにより支援事業等の情報を発信。

